

令和2年12月21日

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市社会福祉審議会  
児童福祉専門分科会  
(地方版子ども・子育て会議)  
会長 山中 冨子

さいたま市子ども・子育て支援事業計画「さいたま子ども・青少年  
のびのび希望（ゆめ）プラン」令和元年度進捗状況について（具申）

令和2年度さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会（地方版子ども・  
子育て会議）において、標記計画における令和元年度進捗状況及び評価、計画  
期間（平成27年度～令和元年度）の総合評価について審議し、本分科会の意  
見を別紙のとおり具申いたしますので、ご配慮ください。

「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」  
令和元年度進捗状況及び評価、  
計画期間（平成27年度～令和元年度）の総合評価について

令和元年度の事業評価については、全119事業中、「A：達成」、「B：概ね達成」と評価した事業が、110事業（92.4%）となっており、ほとんどの事業が順調に進められています。

また、計画期間（平成27年～令和元年）の総合評価については、全119事業中、「A：達成」、「B：概ね達成」と評価した事業が、112事業（94.1%）となっており、計画期間を通して大多数の事業が順調に進められてきました。

中でも待機児童対策においては、5か年の計画期間を通して認可保育所等の新設や定員増を実施し、0～5歳児の定員を6,859人分増やしたほか、放課後児童クラブについては、民設放課後児童クラブの積極的な整備を行い、受入可能児童数を3,016人拡大しています。

一方で、令和2年4月時点の保育所等利用待機児童数は、前年より6人減ったものの387人、放課後児童クラブの待機児童数も、同じく23人減ったものの369人となっており、依然として待機児童の解消には至っておらず、市民のニーズ及び期待に十分に答えられていない側面も見受けられます。

特に、保育所の待機児童数については、全国的に見ても、重く受け止める必要があると思料します。

今後も、多様化する子ども・子育て支援に関するニーズに柔軟かつ速やかに対応するとともに、令和2年3月に策定した「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」に沿った施策が着実に遂行されることを求めます。

さらに、事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対策を十分に講じたうえで、各事業の推進に努められることを望みます。

<委員からの意見等>

- ・里親委託率は年々上がっていますが、里親子間の不調を防ぐためにも、「里親サロン」では、フリートークの機会を充実させ、里親同士が互いの意見を出し合い、自由に話し合える場となるよう工夫してください。
- ・「里親レクリエーション」では、参加する里親子の関わりを見る良い機会ですので、児童相談所のケースワーカーの皆さんにも、より多くの参加をいただき、家庭訪問と併せて、今後のケースワークに生かしてください。

- ・「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」の申請事業数が減ってきていますが、給付金事業の仕組み自体の周知が足りないとのことですので、少しでもひとり親家庭の自立支援となるよう、工夫・改善を図ってください。
- ・一部事業の目標指標の内容が、単に「事業の実施」となっています。設定の難しさは理解しますが、あくまで事業内容の質を上げるための指標と認識していただき、より具体的で分かりやすいものとなるよう検討してください。